

三井住友・ピムコ・ ストラテジック・インカム ファンド(為替ヘッジ なし／年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：イン無年1

2022年5月13日から2023年5月12日まで

第 9 期 決算日：2023年5月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	15,809円
純資産総額(期末)	4,255百万円
騰落率(当期)	+4.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,179円
期末	15,809円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- 売持ちとしていた英国の金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 米国の金利が上昇したこと
- 住宅ローン担保証券などの価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	290円	1.848%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,690円です。
(投信会社)	(164)	(1.045)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(121)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	291	1.854	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

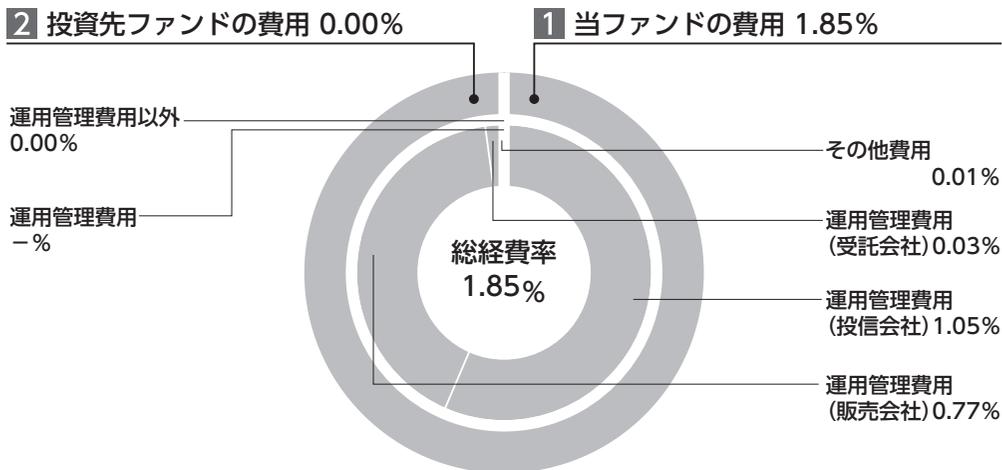
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



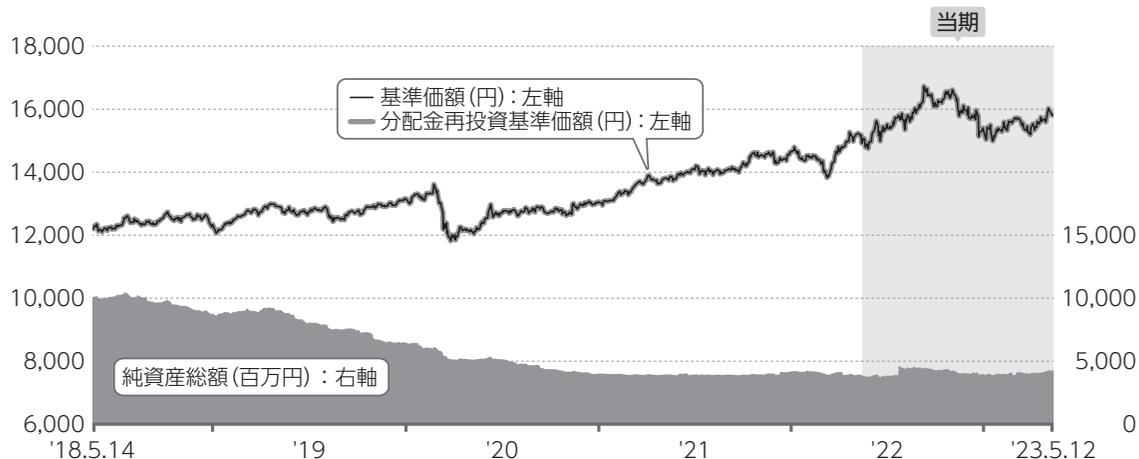
総経費率(1+2)		1.85%
1	当ファンドの費用の比率	1.85%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年5月14日から2023年5月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.5.14 決算日	2019.5.13 決算日	2020.5.12 決算日	2021.5.12 決算日	2022.5.12 決算日	2023.5.12 決算日
基準価額	(円)	12,194	12,740	12,244	13,746	15,179	15,809
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.5	-3.9	12.3	10.4	4.2
純資産総額	(百万円)	10,106	8,895	5,185	3,931	3,933	4,255

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

米国債券市場は下落しました。米国ハイイールド社債と新興国債券は相対的に高利回りであることが寄与して上昇しました。

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

債券市場

米国債券市場は、期初にF R B(米連邦準備制度理事会)がバランスシートの縮小を開始したことに加え、市場予想を上回る米C P I(消費者物価指数)や堅調な雇用統計を受けて、利上げが継続されるとの観測が高まり、下落しました。しかし、その後は米地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を受けて金融不安への警戒感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや市場で利上げ停止が近いとの観測が高まったことを受けて、上昇に転じました。期を通じて米国債券市場は下落しました。

米国ハイイールド社債と新興国債券は相対的に高利回りであることが寄与して上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

米国のインフレ高止まりなどを背景にF R Bが大幅な利上げを継続した一方、日銀は金融緩和策を継続する姿勢を改めて示したことなどを受け米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンド

期初より「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」に投資し、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」の投資比率を高位としました。

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

金利戦略については、世界的にインフレの上昇と利上げが進行し、急速に金利上昇が進む中、利回り面での妙味が高まった米国の短期年限を中心に積み増し、米国ならびにポートフォリオ全体の金利リスク量を増やしました。一方、英国や相対的に投資妙味に欠けると判断した日本等の金利リスクは売持ちとしました。

そのほか、変動利付債券を3～4割程度ポートフォリオに組入れることで、金利上昇に対する耐性を確保しました。

●債券セクター配分

セクター戦略については、米政府関連債や米政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ(リスク回避)時に底堅い値動きが期待できる資産の組入れを維持し、ポートフォリオの安定性を高めました。

社債やバンクローンについては組入比率をやや削減し、企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)の健全な発行体を中心として投資しました。また、健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しました。

利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,230

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラスJ (USD)」の投資比率を高位に保ちます。

ピムコ・バミューダ・ インカムファンドA クラスJ (USD)

当ファンドでは、リスク取得に過度に傾斜しない投資指針を通じ、市場が軟調となる局面において下値を抑制すると共に、確信度の高いボトムアップの投資アイデアに基づく魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。また、質の良い高利回り資産を中心とす

る「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ロシアへのエクスポージャーについては、状況を精査しながら保有継続か売却かの検討を進めています。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

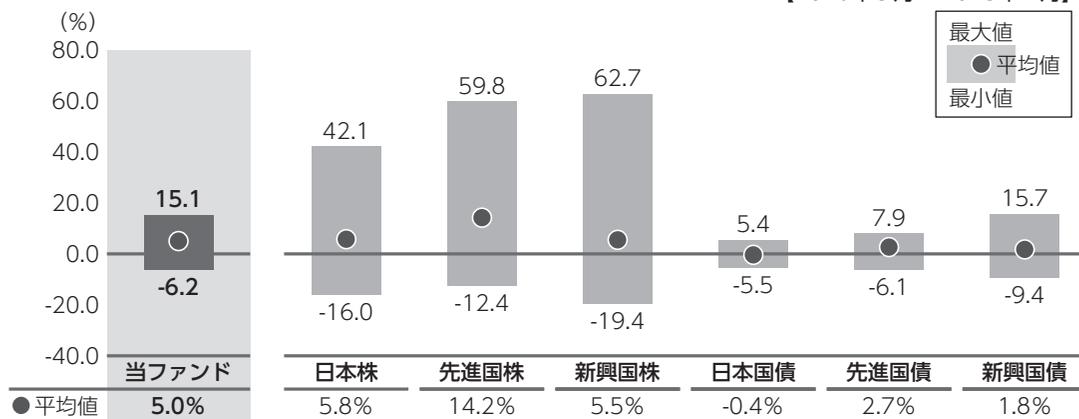
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2014年5月30日から2029年5月14日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD) ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M) (米ドル建ての債券等に投資) マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。 ■外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年5月～2023年4月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

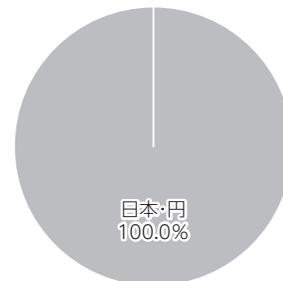
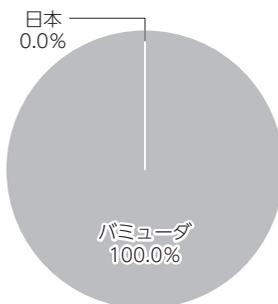
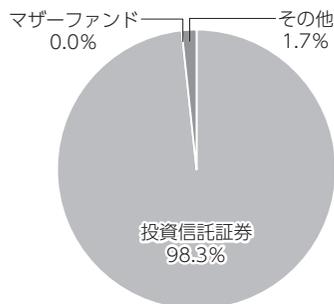
当ファンドの組入資産の内容(2023年5月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第9期末 2023年5月12日
純資産総額	(円)	4,255,265,497
受益権総口数	(口)	2,691,729,644
1万口当たり基準価額	(円)	15,809

※当期における、追加設定元本額は977,865,831円、解約元本額は877,336,234円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ (USD) (2021年11月1日～2022年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

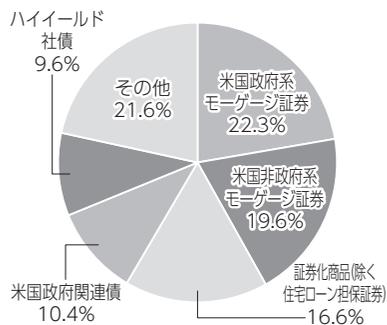
(基準日：2022年10月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.500%	2052/12/13	6.2%
2	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	4.000%	2052/11/21	4.9%
3	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.000%	2052/12/20	2.6%
4	FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	3.000%	2052/12/13	1.7%
5	U S TREASURY NOTE	2.750%	2032/8/15	1.1%
6	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.250%	2029/7/15	1.1%
7	IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	6.754%	2026/5/1	1.0%
8	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.500%	2026/12/21	1.0%
9	GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	3.000%	2052/11/21	1.0%
10	LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	3.000%	2059/9/25	0.8%
	全銘柄数		1,888銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合

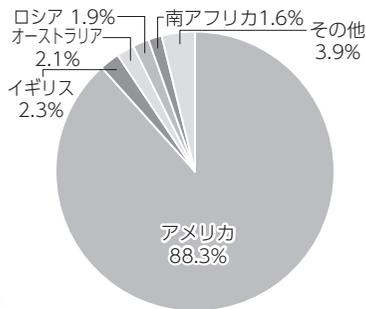
※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比)

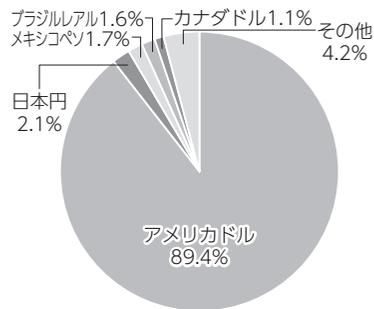


※基準日は2022年10月31日です。

国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。